

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	神奈川県	関係市町村	横須賀市	期中評価実施の理由	③
-------	------	-------	------	-----------	---

事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）			
地区名	ながい 長井	事業主体	横須賀市	

I 基本事項

1. 地区概要				
地区の特徴	漁港名（種別）	長井漁港（第2種）	漁場名	—
	陸揚金額	693 百万円	陸揚量	4,327.5 トン
	登録漁船隻数	322 隻	利用漁船隻数	354 隻
	主な漁業種類	大型定置網、まき網、 たもすくい網、藻類養殖	主な魚種	いわし、あじ、さば、かつお、 ぶり、わかめ、ひじき、さざえ
	漁業経営体数	145 経営体	組合員数	306 人
	長井漁港のある横須賀市の西海岸は神奈川県東部の三浦半島に位置し、周辺沿岸は砂浜や岩礁など変化に富んだ地形を形成するとともに、沖合の好漁場にも恵まれ、大型定置網、まき網、刺し網、一本釣り、藻類養殖業など多様な漁業が営まれている。 長井漁港は背後に取扱量5000トンの産地市場を有し、大消費地である首都圏と近いという立地条件から、新鮮な地魚の供給基地としての役割を担っており、水産物の流通拠点となっている。			
2. 事業概要				
事業目的	本港地区において、災害時の水産物流通機能を確保し、安全・安心な漁業地域を形成するため市場前面に位置する岸壁を耐震化するとともに、荒天時における漁船の他港避難を解消し、港内静穏度の向上を図るための防波堤を整備する。また、係留施設不足を解消し、陸揚げ作業時の効率化を図るための岸壁を整備する。 漁港施設がない井尻地区においては、港内静穏度を確保し、荒天時における漁船の沖合係留を解消するための防波堤等を整備するとともに、陸揚げ作業など漁業活動の軽労化や安全性向上を図るための物揚場等を整備する。また、潮待ちを解消し、漁業活動の効率化を図るための航路及び泊地等を整備する。 新宿地区においては、荒天時における漁船の他港避難を解消し、港内静穏度の向上を図るための防波堤を整備する。			
	主要工事計画	井尻地区：(1)防波堤 L=134m、(2)防波堤 L=45m、 (1)護岸 L=160m、(2)護岸 L=62m、 —2.0m物揚場 L=70m、船揚場 L=100m、 —2.0m航路 A=5,000m ² 、—2.0m泊地 A=9,000m ² 、 道路 L=350m 本港地区：(3)防波堤（改良）L=90m、(3)護岸（改良）L=56.8m、 —5.0m岸壁 L=60m、—5.0m岸壁（改良）L=140m、 道路 L=60m 新宿地区：(4)防波堤（改良）L=85m		
事業費	1,999百万円	事業期間	平成13年度～平成29年度	
既投資事業費	1,878百万円	事業進捗率(%)	94%	

Ⅱ 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり
総費用（千円）	2,472,203	3,142,129	
総便益（千円）	3,840,526	4,109,797	
費用便益比(B/C)	1.55	1.31	

総費用の変更の理由

近年の波浪状況を踏まえた港内静穏度の再検討による整備施設の見直しに伴う本港地区の(3)防波堤と(5)防波堤改良の廃止、及び想定された被害が発生しなかったことによる井尻地区の用地舗装の廃止により、事業費の減額はあったものの、本港地区における港内静穏度確保のための護岸改良の追加と既投資事業費の現在価値化により増額した。

便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由

用地舗装の廃止により「用地の整備による漁具の耐用年数の増加」を削除。
また、「岸壁等の整備による網干し作業時間の短縮」及び「岸壁等の整備による網の耐用年数の増加」を追加。

その他費用対効果分析に係る要因の変化

工程の見直しにより完了年度を平成27年度から平成29年度に延長。

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化

(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し

計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し

長井漁港における陸揚量は、まき網（いわし等）、たもすくい網（さば等）の不振などが影響し、平成22年の7,828トン（1,254百万円）から平成26年には4,327.5トン（693百万円）となっており、陸揚量は減少している状況である。このため、当初想定陸揚量6,679トン（平成27年度）を下回っているが、近年（平成24年から平成26年）の陸揚量は5,000トン前後で推移し、底打ちの傾向が見られることから、将来的には横ばいもしくは増加していくと想定される。

登録漁船は、平成22年の343隻から平成26年には322隻、利用漁船も平成22年の371隻から平成26年に354隻と減少傾向があり、当初想定登録漁船隻数348隻、利用漁船隻数382隻（平成27年度）を下回っている状況である。しかし、近年の外来船の利用漁船隻数は30～35隻程度で横ばい傾向にあり、漁業への新規参入者の確保に対する取り組みが継続されることにより、登録漁船数も安定していくと考えられることから、漁船隻数は、横ばいもしくは増加傾向で推移するものと想定される。

漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し

漁業形態は、漁業種類、出荷先（県外・県内）などに大きな変化はなく、前回評価時と相違はない。

地元漁業協同組合では漁業従事者の青年層の後継者育成に積極的に取り組んでおり、35歳未満の漁業就業者は平成20年の19人から平成25年は24人に増加している。当地区では、後継者育成にさらに取り組み、今後も青年層の増加が想定される。

なお、本漁港は横浜横須賀道路に連絡している三浦縦貫道路の林インターチェンジに近接していることから、今後地の利を活かした販路拡大等のさらなる事業展開も期待される。

漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し

海上作業従事者数は減少傾向にあり、平成26年で215人となっているが、漁業への新規参入者の確保に対する積極的な取り組みによる青年層の維持又は増加により漁業従事者は維持又は増加すると考えられることから、漁港施設の利用機会は横ばいもしくは増加すると想定される。

(2) その他社会情勢の変化	
安価な輸入水産物の増加の影響などにより平均魚価が低迷しているが、「地産地消」や販路拡大（漁協直販所、朝市開催やJ A直売所「すかなごっそ」への出店等）による魚価向上を図る取り組みを行うとともに、外来船利用の誘致などによる漁港施設の有効利用を図っている。	
3. 事業の進捗状況	
平成28年度までに、井尻地区及び新宿地区については整備が完了している。本港地区については、係留施設の整備が完了し、現在、(3)防波堤改良及び(3)護岸改良の整備を進めており、進捗率は94%である。	
4. 関連事業の進捗状況	
関連事業は特になし。	
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
本港地区において、台風などの激浪時に港内への越波・越流が生じているため、現在整備中である(3)防波堤改良及び(3)護岸改良の早期完成が望まれている。	
6. 事業コスト縮減等の可能性	
現時点で新技術や新工法、設計方法の見直し等は想定されていないが、今後の整備にあたっては、可能な限り事業コストの縮減に努めることとしている。	
7. 代替案の実現可能性	
代替案はない。	

Ⅲ 総合評価

長井漁港は、首都圏へ水産物を供給する流通の拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げ、出荷システムの構築を図るため、外郭施設、水域・係留施設及び機能施設等の整備を行うものであり、事業の進捗率も94%と順調である。

残る事業である(3)防波堤改良及び(3)護岸改良においても、台風などの激浪時の港内への越波・越流を防ぎ、港内静穏度の向上を図る上で必要不可欠な事業であり、地元からも早期完成への強い要望があがっているところである。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、陸揚岸壁の耐震化による災害時の水産物流通機能確保の効果が認められ、防災機能の強化が図られるものと考えられる。

以上の結果から、本事業の必要性及び経済性は高いと認められ、事業の継続は妥当であると判断される。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	神奈川県	地区名	長井
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2,977,531	千円
		②漁獲機会の増大効果	1,120,866	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	11,400	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額） B		4,109,797	千円
	総費用額（現在価値化） C		3,142,129	千円
	費用便益比 B / C		1.31	

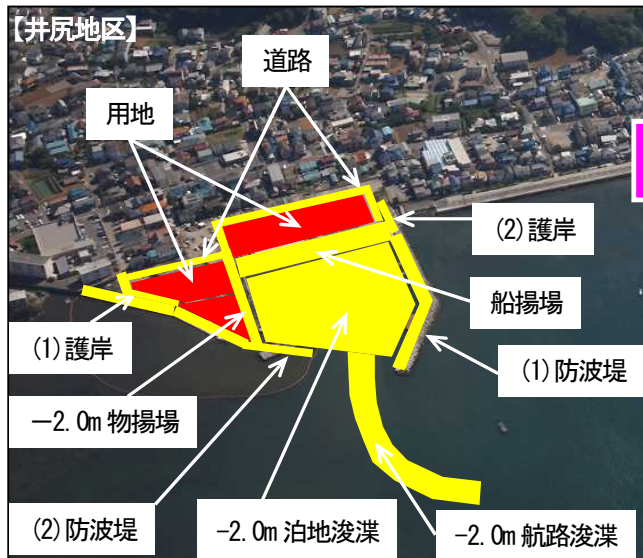
3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

—5.0m岸壁（改良：耐震補強）により、生産流通拠点として災害時の水産物流通機能が確保される。

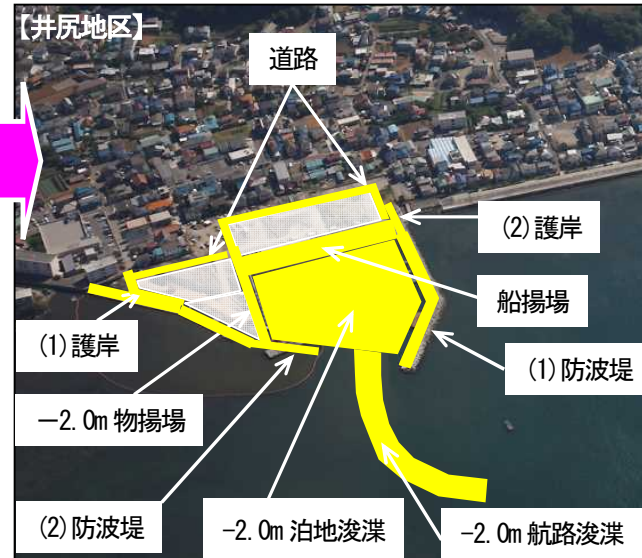
本港地区整備により、陸揚げ外来船の利用性向上効果がある。

現在、青年層の新規参入が継続しているため、今後さらなる生産労働作業の効率化、快適性向上により、青年層の増加が期待できる。

【当初事業計画】



【見直し後の事業計画】



事業主体：横須賀市

主要工事計画：

(1) 防波堤 134m、(2) 防波堤 45m、(3) 防波堤改良 90m、
(4) 防波堤改良 85m

(1) 護岸 160m、(2) 護岸 62m、(3) 護岸改良 56.8m、
-2.0m 航路浚渫 5,000m²、-2.0m 泊地浚渫 9,000m²
-5.0m 岸壁 60m、-5.0m 岸壁改良 140m、-2.0m物揚場 70m、
船揚場 100m、道 路 350m、道 路 60m

事業費：1,999 百万円(当初：1,998 百万円)

事業期間：

平成 13 年度～平成 29 年度(当初：平成 13 年度～平成 27 年度)



凡 例

■ H28 年度まで完了

■ 残工種

長井地区水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的： 本港地区において、災害時の水産物流通機能を確保し、安全・安心な漁業地域を形成するため市場前面に位置する岸壁を耐震化するとともに、荒天時における漁船の他港避難を解消し、港内静穏度の向上を図るための防波堤を整備する。また、係留施設不足を解消し、陸揚げ作業時の効率化を図るための岸壁を整備する。
- 漁港施設がない井尻地区においては、港内静穏度を確保し、荒天時における漁船の沖合係留を解消するための防波堤等を整備するとともに、陸揚げ作業など漁業活動の軽労化や安全性向上を図るための物揚場等を整備する。また、潮待ちを解消し、漁業活動の効率化を図るための航路及び泊地等を整備する。
- 新宿地区においては、荒天時における漁船の他港避難を解消し、港内静穏度の向上を図るための防波堤を整備する。

- (2) 主要工事計画： <井尻地区>
 (1) 防波堤134m、(2) 防波堤45m、
 (1) 護岸160m、(2) 護岸62m、－2.0m物揚場70m、船揚場100m、
 －2.0m航路5,000㎡、－2.0m泊地9,000㎡、道路350m
 <本港地区>
 (3) 防波堤(改良)90m、(3) 護岸(改良)56.8m、
 －5.0m岸壁60m、－5.0m岸壁(改良)140m、道路60m
 <新宿地区>
 (4) 防波堤(改良)85m
- (3) 事業費： 1,999百万円
- (4) 工期： 平成13年度～平成29年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	3,142,129（千円）
総便益額（現在価値化）	②	4,109,797（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.31

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
(1)防波堤	134m	395,200
(2)防波堤	45m	60,120
(3)防波堤（改良）	90m	169,702
(4)防波堤（改良）	85m	83,800
(1)護岸	160m	192,030
(2)護岸	62m	82,800
(3)護岸（改良）	56.8m	87,530
－5.0m岸壁	60m	87,069
－5.0m岸壁（改良）	140m	224,677
－2.0m物揚場	70m	189,550
船揚場	100m	155,500
－2.0m航路	4,918m ²	65,756
－2.0m泊地	8,840m ²	122,244
道路	350m	13,991
道路	60m	69,631
計		1,999,600
維持管理費等		92,000
総費用（消費税込）		2,091,600
内、消費税額		107,735
総費用（消費税抜き）		1,983,865
現在価値化後の総費用		3,142,129

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 （千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		121,062	漁船耐用年数の延長効果、作業時間削減効果等
漁獲機会の増大効果		41,424	出漁日数の増加効果
漁業就労環境の労働環境改善効果		429	港内作業の安全性、快適性の向上効果
計		162,915	

(4) 総便益算出表

評価期間	年度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用（千円）			便益（千円）				
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜) ③	現在価値 (維持管理 費含む) ①×②×③	水産物生 産コスト の削減効 果	漁獲機会 の増大効 果	労働環境 改善効果	計 ④	現在価値 (千円) ①×④
-15	13	1.801	1.161	60,000	57,143	119,484					
-14	14	1.732	1.164	128,000	121,905	245,766					
-13	15	1.665	1.188	200,780	191,219	378,235					
-12	16	1.601	1.190	190,800	181,714	346,200					
-11	17	1.539	1.189	180,800	172,190	315,085					
-10	18	1.480	1.165	200,800	191,238	329,733					
-9	19	1.423	1.176	201,080	191,505	320,474					
-8	20	1.369	1.174	190,080	181,029	290,951					
-7	21	1.316	1.101	116,240	110,705	160,402	31,656	34,744	326	66,726	87,811
-6	22	1.265	1.059	24,840	23,657	31,692	31,656	34,744	326	66,726	84,408
-5	23	1.217	1.098	101,260	96,438	128,867	31,656	34,744	326	66,726	81,206
-4	24	1.170	1.060	149,476	142,358	176,552	78,980	34,744	326	114,050	133,439
-3	25	1.125	1.064	39,476	37,596	45,002	78,980	34,744	326	114,050	128,306
-2	26	1.082	1.017	57,800	53,519	58,892	78,980	34,744	326	114,050	123,402
-1	27	1.040	1.000	51,800	47,963	49,882	78,980	34,744	326	114,050	118,612
0	28	1.000	1.000	25,330	23,454	23,454	78,980	34,744	326	114,050	114,050
1	29	0.962	1.000	100,270	92,843	89,315	78,980	34,744	326	114,050	109,716
2	30	0.925	1.000	1,840	1,704	1,576	121,062	41,424	429	162,915	150,696
3	31	0.889	1.000	1,840	1,704	1,515	121,062	41,424	429	162,915	144,831
35	63	0.253	1.000	1,840	1,704	431	121,062	41,424	429	162,915	41,217
36	64	0.244	1.000	1,840	1,704	416	121,062	41,424	429	162,915	39,751
37	65	0.234	1.000	1,060	981	230	102,127	11,119	181	113,427	26,542
38	66	0.225	1.000	1,040	963	217	102,127	11,119	181	113,427	25,521
39	67	0.217	1.000	1,040	963	209	102,127	11,119	181	113,427	24,614
40	68	0.208	1.000	1,040	963	200	102,127	11,119	181	113,427	23,593
41	69	0.200	1.000	760	704	141	102,127	11,119	181	113,427	22,685
42	70	0.193	1.000	760	704	136	102,127	11,119	181	113,427	21,891
43	71	0.185	1.000	600	556	103	89,406	6,680	103	96,189	17,795
44	72	0.178	1.000	600	556	99	89,406	6,680	103	96,189	17,122
45	73	0.171	1.000	580	537	92	89,406	6,680	103	96,189	16,448
46	74	0.165	1.000	364	337	56	2,664	6,680	103	9,447	1,559
47	75	0.158	1.000	364	337	53	2,664	6,680	103	9,447	1,493
48	76	0.152	1.000	40	37	6	2,664	6,680	103	9,447	1,436
49	77	0.146	1.000	40	37	5	2,664	6,680	103	9,447	1,379
50	78	0.141	1.000	40	37	5	2,664	6,680	103	9,447	1,332
51	79	0.135	1.000	40	37	5	2,664	6,680	103	9,447	1,275
計				2,091,600		3,142,129	計				4,109,797

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

①陸揚時の潮待ち時間の解消

泊地、物揚場等の整備による陸揚げ時の潮待ち時間の解消

【井尻地区】

区分	H28	備考
対象正組合員(人) ①	15	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象准組合員(人) ②	16	
潮待ち回数・正組(回) ③	62	
潮待ち回数・准組(回) ④	31	
潮待ち時間・整備前(時間) ⑤	2.5	
潮待ち時間・整備後(時間) ⑥	0	
労働単価(円/時間) ⑦	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
年間便益額(千円/年)	6,280	$(① \times ③ + ② \times ④) \times (⑤ - ⑥) \times ⑦$

②揚船時間の短縮

外郭施設が無く前面が遠浅の斜路への揚船から整備された船揚場への揚船

あるいは物揚場への係留により、作業時間の短縮

【井尻地区：物揚場係留】

区分	H28	備考
対象漁船(1～5t)・正組合員数 ①	15	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船(1～5t)・准組合員数 ②	4	
揚船回数・正組(回) ③	93	
揚船回数・准組(回) ④	47	
作業時間・整備前(時間) ⑤	1.0	
作業時間・整備後(時間) ⑥	0.17	
労働単価(円/時間) ⑦	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑧	2,314	$(① \times ③ + ② \times ④) \times (⑤ - ⑥) \times ⑦$

【井尻地区：船揚場係留】

区分	H28	備考
対象漁船(1t未満)・准組合員数 ⑨	12	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
揚船回数・准組(回) ⑩	47	
作業時間・整備前(時間) ⑪	1.0	
作業時間・整備後(時間) ⑫	0.50	
労働単価(円/時間) ⑬	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑭	496	$⑨ \times ⑩ \times (⑪ - ⑫) \times ⑬$
年間便益額(千円/年)	2,810	$⑧ + ⑭$

③陸揚げ・準備時間の短縮（刺し網）

物揚場・用地整備による陸揚げ・出荷・準備（網等）作業時間の短縮

【井尻地区】

区分	H28	備考
対象隻数(隻) ①	8	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人/隻) ②	2	
出漁回数(回/年) ③	93	
作業時間・整備前(時間) ④	1.0	
作業時間・整備後(時間) ⑤	0.25	
労働単価(円/時間) ⑥	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
年間便益額（千円/年）	1,966	①×②×③×(④-⑤)×⑥

④荒天時の漁船の避難作業の削減

井尻地区の3～5 t 船は沖合避難係留の解消、3 t 未満は奥まで引き上げる
必要が無くなる。

本港及び新宿地区の3～5 t 船は他港避難の解消、3 t 未満は奥まで引き上げる
必要が無くなる。

【井尻地区：沖合避難】

区分	H28	備考
対象漁船(3～5t) 隻数 ①	6	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人/隻) ②	1.5	
避難回数(回/年) ③	8	
作業時間・整備前(時間) ④	4.0	
作業時間・整備後(時間) ⑤	0.50	
労働単価(円/時間) ⑥	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
小計・年間便益額（千円/年） ⑦	444	①×②×③×(④-⑤)×⑥

【井尻地区：船揚場係留】

区分	H28	備考
対象漁船(3t未満) 隻数 ⑧	28	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人/隻) ⑨	2	
避難回数(回/年) ⑩	8	
作業時間・整備前(時間) ⑪	2.0	
作業時間・整備後(時間) ⑫	1.00	
労働単価(円/時間) ⑬	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
小計・年間便益額（千円/年） ⑭	789	⑧×⑨×⑩×(⑪-⑫)×⑬
年間便益額（千円/年）	1,233	⑦+⑭

【本港地区：他港避難】

区分	H28	備考
対象漁船(3～5t)隻数 ①	7	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数・乗員(人/隻) ②	1	
作業人数・送迎(人/隻) ③	1	
避難回数(回/年) ④	8	
作業時間・整備前(時間) ⑤	2.0	
作業時間・整備後(時間) ⑥	0.5	
労働単価(円/時間) ⑦	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑧	296	$① \times (② \times (⑤ - ⑥) + ③ \times (⑤ - ⑥)) \times ④ \times ⑦$

【本港地区：船揚場係留】

対象漁船(3t未満)隻数 ⑨	56	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人/隻) ⑩	3	
避難回数・整備前(回/年) ⑪	8	
避難回数・整備後(回/年) ⑫	0	
作業時間・整備前(時間) ⑬	2.0	
作業時間・整備後(時間) ⑭	1.0	
労働単価(円/時間) ⑮	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑯	2,368	$⑨ \times ⑩ \times (⑪ - ⑫) \times (⑬ - ⑭) \times ⑮$
年間便益額(千円/年)	2,664	⑧+⑯

【新宿地区：他港避難】

区分	H28	備考
対象漁船(3～5t)隻数 ①	5	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数・乗員(人/隻) ②	1	
作業人数・送迎(人/隻) ③	1	
避難回数(回/年) ④	8	
作業時間・整備前(時間) ⑤	2.0	
作業時間・整備後(時間) ⑥	0.5	
労働単価(円/時間) ⑦	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑧	210	$① \times (② \times (⑤ - ⑥) + ③ \times (⑤ - ⑥)) \times ④ \times ⑦$

【新宿地区：陸上用地避難】

対象漁船(船外機船)隻数 ⑨	37	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人/隻) ⑩	3	
避難回数・整備前(回/年) ⑪	8	
避難回数・整備後(回/年) ⑫	0	
作業時間・整備前(時間)・クレーン揚船 ⑬	2.5	
作業時間・整備後(時間)・係留 ⑭	1.0	
労働単価(円/時間) ⑮	1,762	平成27年漁業経営調査報告書(H28.11公表)
小計・年間便益額(千円/年) ⑯	2,346	$⑨ \times ⑩ \times (⑪ - ⑫) \times (⑬ - ⑭) \times ⑮$

【新宿地区：船揚場係留】

対象漁船(3t未満)隻数	⑰	4	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人/隻)	⑱	3	
避難回数(回/年)	⑲	8	
避難回数(回/年)	⑳	0	
作業時間・整備前(時間)	21	2.0	
作業時間・整備後(時間)	22	1.0	
労働単価(円/時間)	23	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
小計・年間便益額(千円/年)	24	169	$⑰ \times ⑱ \times (⑲ - ⑳) \times (21 - 22) \times 23$
年間便益額(千円/年)		2,725	$⑧ + ⑯ + 24$

d. 3 地区合計

合計年間便益額(千円/年)		6,622	
---------------	--	-------	--

⑤陸揚げ待ち時間の短縮効果

ー5.0m岸壁新設による陸揚げ時の待ち時間の削減

【本港地区】

区分		H28	備考
対象漁船隻数(隻)	①	59	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人)	②	2.0	
年間平均操業日数(日)	③	135	
整備前の待ち時間(時間)	④	1.0	
整備後の待ち時間(時間)	⑤	0.0	
労働単価(円/時間)	⑥	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
年間便益額(千円/年)		28,068	$① \times ② \times ③ \times (④ - ⑤) \times ⑥$

⑥漁船耐用年数の延長効果

泊地及び外郭・係船岸施設整備による漁船耐用年数の延長

a. 井尻地区

区分		H28	備考
対象漁船隻数(隻)	①	34	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船の総トン数(トン)	②	49.0	
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年)	③	7.00	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(平成28年4月)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年)	④	10.13	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(平成28年4月)
漁船建造費(千円/t)	⑤	3,073	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(平成28年4月)
小計・年間便益額(千円/年)		6,646	$② \times (1 / ③ - 1 / ④) \times ⑤$

b. 本港地区

区分	H28	備考
対象漁船隻数(隻) ①	24	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船の総トン数(トン) ②	290.6	
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年) ③	7.00	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料- (平成28年4月)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年) ④	10.13	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料- (平成28年4月)
漁船建造費(千円/t) ⑤	3,073	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料- (平成28年4月)
小計・年間便益額(千円/年)	39,418	②×(1/③-1/④)×⑤

c. 新宿地区

区分	H28	備考
対象漁船隻数(隻) ①	47	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船の総トン数(トン) ②	73.7	
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年) ③	7.00	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料- (平成28年4月)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年) ④	10.13	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料- (平成28年4月)
漁船建造費(千円/t) ⑤	3,073	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料- (平成28年4月)
小計・年間便益額(千円/年)	9,996	②×(1/③-1/④)×⑤

d. 3地区合計

合計年間便益額(千円/年)	56,060	
---------------	--------	--

⑦岸壁等の整備による網干し作業時間の短縮効果

岸壁等の整備による定置網漁業の網干し作業時間の短縮

【本港地区】

区分	H28	備考
作業日数(日/年) ①	60	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業員数(人/回) ②	8	
整備前の作業時間(時間/回) ③	4.0	
整備後の作業時間(時間/回) ④	1.5	
労働単価(円/時間) ⑤	1,762	平成27年漁業経営調査報告書(H28.11公表)
年間便益額(千円/年)	2,114	①×②×(③-④)×⑤

⑧岸壁等の整備による網の耐用年数延長効果

岸壁等の整備による網の耐用年数の延長

【本港地区】

区分	H28	備考
大型定置網 統数 (ヵ統) ①	1	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備前の網の耐用年数(年) ②	7	
整備後の網の耐用年数 (年) ③	10	
定置網単価(千円) ④	400,000	
年間便益額 (千円/年)	17,142	$① \times (1 / ② - 1 / ③) \times ④$

(2) 漁獲機会の増大効果

①出漁日数の増加

防波堤、航路、泊地整備による出漁日数の増加

【井尻地区】

区分	H28	備考
出漁日数・整備前(日) ①	93	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
出漁日数・整備後(日) ②	143	
整備前の年間陸揚量(トン) ③	155	
平均単価(千円/トン) ④	660	
経費率 ⑤	0.449	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
年間便益額 (千円/年) ⑥	30,305	$(② - ①) \times ③ / ① \times ④ \times (1 - ⑤)$

②出漁日数の増加

防波堤整備による出漁日数の増加

a. 本港地区

区分		H28	備考
出漁日数・整備前(日)	①	135	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
出漁日数・整備後(日)	②	143	
整備前の年間陸揚量(トン)	③	310	
平均単価(千円/トン)	④	660	
経費率	⑤	0.449	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
年間便益額(千円/年)	⑥	6,680	$(② - ①) \times ③ / ① \times ④ \times (1 - ⑤)$

b. 新宿地区

区分		H28	備考
出漁日数・整備前(日)	①	135	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
出漁日数・整備後(日)	②	143	
整備前の年間陸揚量(トン)	③	206	
平均単価(千円/トン)	④	660	
経費率	⑤	0.449	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
年間便益額(千円/年)	⑥	4,439	$(② - ①) \times ③ / ① \times ④ \times (1 - ⑤)$

c. 2地区合計

合計年間便益額(千円/年)	11,119	
---------------	--------	--

(3) 漁業就労環境の労働環境改善効果

漁港整備による港内作業の安全性、快適性の向上

a. 井尻地区

区分		H28	備考
正組合員数	①	15	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
准組合員数	②	16	
平均操業日数・正組(日)	③	62	
平均操業日数・准組(日)	④	31	
平均作業時間(時間) (揚船)	⑤	1.0	作業ランクB
整備前の作業状況の基準値	⑥	1.099	
整備後の作業状況の基準値	⑦	1.000	作業ランクC
労働単価(円/時間)	⑧	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
年間便益額(千円/年)		248	$(① \times ③ + ② \times ④) \times ⑤ \times (⑥ - ⑦) \times ⑧$

台風等荒天時避難解消に伴う就労環境改善効果

b. 本港地区

区分	H28	備考
正組合員数 ①	31	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
准組合員数 ②	43	
対象荒天日数 ③	8	
平均作業時間(時間) ④	1.0	
整備前の作業状況の基準値 ⑤	1.099	作業ランクB
整備後の作業状況の基準値 ⑥	1.000	作業ランクC
労働単価(円/時間) ⑦	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
年間便益額(千円/年)	103	$(①+②) \times ③ \times ④ \times (⑤-⑥) \times ⑦$

c. 新宿地区

区分	H28	備考
正組合員数 ①	17	調査日：平成28年10月 調査場所：長井町漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：横須賀市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
准組合員数 ②	40	
対象荒天日数 ③	8	
平均作業時間(時間) ④	1.0	
整備前の作業状況の基準値 ⑤	1.099	作業ランクB
整備後の作業状況の基準値 ⑥	1.000	作業ランクC
労働単価(円/時間) ⑦	1,762	平成27年漁業経営調査報告書 (H28.11公表)
年間便益額(千円/年)	78	$(①+②) \times ③ \times ④ \times (⑤-⑥) \times ⑦$

d. 3地区合計

合計年間便益額(千円/年)	429	
---------------	-----	--